

## 65歳までの雇用困難職種に係る諸外国公務員の定年の特例

## 1. アメリカ

## 連邦公務員の定年制度

職種	定年年齢（要件）
一般の職員	定年なし
航空管制官	勤務年数が20年以上の場合は56歳 56歳時点で勤務年数が20年に満たない場合は20年に到達するまで 優れた技能や経験を有する者について、任命権者は61歳まで勤務延長可能。
消防官 刑務官・警察官等 核物質輸送官	勤務年数が20年以上の場合は57歳 57歳時点で勤務年数が20年に満たない場合は20年に到達するまで 公共の利益のため必要と判断した場合には、任命権者は60歳まで勤務延長可能。FBIの職員については2009年12月31日までは65歳まで勤務延長可能。

## ・ 定年の定めのある職員に対する年金制度の特例（FERS 基礎給付の場合）

	定年の定めのある職員	一般の職員
受給資格	25年の勤務年数がある者 50歳以上の者で20年の勤務年数があるもの	最低退職年齢（生年により55歳～57歳）に達している者で30年の勤務年数があるもの 60歳以上の者で20年の勤務年数があるもの 62歳以上の者で5年の勤務年数があるもの
受給額	例：35年勤務した後、57歳で定年退職した場合の年金受給額は、平均給与年額の49%。 （このほか、社会保障給付（OASDI）、確定拠出分（TSP）として最終給与の30～40%程度支給される。）  （計算式） 平均給与年額 × 1.7% × 20年までの勤務年数 平均給与年額 × 1% × 20年を超える勤務年数	例：35年勤務した後、57歳で退職した場合の年金受給額は、平均給与年額の35%。 （このほか、社会保障給付（OASDI）、確定拠出分（TSP）として最終給与の30～40%程度支給される。）  （計算式） 平均給与年額 × 1% × 勤務年数 62歳以上かつ勤務年数20年以上で退職する場合には「1%」は「1.1%」として計算する。

（平均給与年額 = 最も高い3年間の平均給与額）

## 2. イギリス

### 国家公務員の定年制度

職種	定年年齢（要件）
上級公務員 （課長級以上）	60 歳 （延長も有り得る）
一般の職員	各府省・各エージェンシーが決定 （60 歳を超える場合は健康・能率に関する基準を満たす必要）

実際には、定年年齢を 65 歳としている府省等もある。

## 3. ドイツ

### 連邦公務員の定年制度

職種	定年年齢（要件）
一般の職員	65 歳 官吏の申立てにより 68 歳まで、使用者の判断により 70 歳まで勤務延長が可能。
航空管制官	55 歳 官吏の申立てにより 58 歳まで、使用者の判断により 57 歳まで勤務延長可能
警察官、消防官等	60 歳 官吏の申立てにより 63 歳まで、使用者の判断により 65 歳まで勤務延長可能

- 一般の定年年齢より前に定年退職する職種の官吏に対する特例

	65 歳より前に定年退職する職員	一般の職員
恩給 受給 資格	満額支給は特例定年による退職時から。	満額支給は 65 歳から。63 歳以前（65 歳以上）から支給を開始する場合、繰り上げる 1 年につき 3.6 % 減額される。
恩給額	航空管制官が 55 歳で定年退職した場合には、恩給額が最終給与の 9.375 % 分増額される。 警察官等は同右。	最終給与 × 勤務年数 × 乗率 (1.875 %) (乗率は 2003 年から 2010 年にかけて、1.79375% に縮小される。)
一時金	最終月の給与の 5 月分の額の補償が、恩給付退職となったときに、一時金として支給（上限は 4,091 ユーロ）。	支給なし。

## 4. フランス

### 国家公務員の定年制度

職種	定年年齢（要件）
一般の職員	65 歳
危険を伴う職の職員等	55 歳 ~ 60 歳

- 一般の定年年齢よりも前に定年退職する職員に対する年金制度の特例

	危険を伴う職の職員等	一般の職員
受給資格	定年退職したとき (55 歳以降)	60 歳以降に退職したとき